

事業概要書（提出用）

現状、事業計画等の目的・内容、計画地で行う理由・必要性、市街化区域で行うことが困難な理由等を記載し、併せて、都市計画法第34条第14号又は同法施行令第36条第1項第3号ホに該当する事業であることを説明すること。具体的には下記のとおり。

1. 事業目的

イ) 現在使用している施設（建築物）の位置、規模、業務（製品）内容

--

ロ) 計画地の所有、借地の別及びその期間等

--

ハ) 計画地に建設する施設（建築物）の使用目的、事業内容等

--

ニ) 当該事業等を計画地で行う理由及び必要性（市街化区域で行うことが困難な理由）

--

ホ) 移転の場合、現在の場所（跡地）の利用予定

--

2. 運営内容

イ) 申請者の資力、信用（法人等の概要）

①法人の名称
②設立年月日、資本金
③従業員数
④法人の経歴（〇〇年度に〇〇事業所を開設等）
⑤代表者の経歴（〇〇学校卒業、〇〇会社勤務、〇〇会社設立等）
⑥事業内容
⑦その他運営施設について（〇〇市で〇〇施設を運営している等）
⑧取引銀行
⑨売上高又は生産高
⑩主要受注先・仕入先
⑪主要納品先・販売先

ロ) 施設運営や経営の方針及び運営体制（人員、施設等）

①資金計画（自己資金〇〇円、残金〇〇円は〇〇銀行より融資を受ける等）
②人員（デイサービス担当者〇〇人、老人ホーム担当者〇〇人、介護師〇〇人等）
③施設の規模・構造等（構造、階数、延べ面積、建ぺい率、容積率等）
④着工・完成・営業開始予定日について
⑤その他

3. 計画地の概要

イ) 計画地の地目、地積、農地区分等

--

ロ) 計画地の形状（計画地内での高低差、勾配等）

--

ハ) 既存構造物（建築物）の有無

--

ニ) 現在の利用状況

--

4. 周辺の土地利用等との関係

イ) 周辺の土地利用等との整合性

--

ロ) 周辺環境の保全計画

--

ハ) 公害の防止対策（工場排水、廃油、産業廃棄物、騒音、臭気、粉じん等の対策）

--

ニ) 緩衝帯の確保と自然環境の保全計画（自然木の保全、高木の植栽等の緑化）

--

5. その他

イ) 地域交通への影響及びその対策並びに駐車場及び車庫等の必要量の確保状況

--

ロ) 接道する幅員の適切性

--

ハ) 公園の設置場所の配慮点

--

ニ) 給水、排水計画（雨水・汚水）（給水は〇側道路より引込み、排水は〇人槽の浄化槽を設置等）

--

ホ) 関係法令の手続状況

--